

第2章 男女平等参画の推進に向けたマインドチェンジ

2-1 生活と仕事における意識改革

2-1-1 「働く」の意識改革

1. 多様な働き方を実現する上での課題

付表2-1-1-1 多様な働き方を実現する上での課題(都)

(単位:人、%)

		該 当 者 数	代 替 要 員 が 配 置 さ れ な い こ と	感 制 度 利 用 者 と 非 利 用 者 の 間 で の 不 公 平	管 勤 務 時 間 や 勤 務 地 の 多 様 化 に よ る 労 務 の 複 雑 化	風 土 の 醸 成	取 組 の た め の ノ ウ ハ ウ 不 足	取 組 の た め の 費 用 負 担	売 上 減 少 等 、 経 営 へ の 影 響	管 理 職 の 理 解 が 進 ま な い こ と	経 営 者 の 理 解 が 進 ま な い こ と	特 に 課 題 は な い	そ の 他	無 回 答
性別	男性	564	61.3	38.3	39.2	38.8	38.8	31.4	29.6	19.1	16.8	4.1	1.4	0.4
	女性	638	54.1	48.4	34.8	33.9	32.9	27.4	18.5	24.1	20.5	5.3	3.0	1.4

資料:東京都産業労働局「男女雇用平等参画状況調査」
令和3年度「女性活躍推進法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査」

2. 年次有給休暇取得促進のための必要な取組

付表2-1-(1)-2 年次有給休暇取得促進のための必要な取組(都)

(単位:人、%)

		該当者数	業務内容の見直しや従業員間の業務量の平準化	管理職が積極的に休暇を取得する	休暇取得を想定した人員配置	休暇取得状況の管理の徹底	半日や時間単位の有給休暇の導入	経営トップによるメッセージの発信	チーム内で仕事の進行状況等の情報を共有する	年次有給休暇の取得計画を策定	部下の休暇取得状況が評価される管理職人事制度の導入	年次有給休暇促進月間等の設定	年次有給休暇の計画的付与制度の導入	社内研修の実施などの啓発や声掛けの実施	その他	無回答
性別	男性	655	55.0	48.4	47.6	47.3	32.1	39.8	32.5	29.5	30.8	21.5	16.3	12.2	1.8	0.2
	女性	689	53.8	53.8	49.8	48.0	47.9	32.7	39.0	28.2	25.3	22.2	14.5	9.0	1.9	0.1

資料:東京都産業労働局「男女雇用平等参画状況調査」
令和2年度「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

2-1-(2) 男性の家事・育児参画に向けた意識改革

1. 育児休業の取得の状況及び推移

付表2-1-(2)-1-1 育児休業取得の状況(都)

(単位:人、%)

	一般労働者		一般労働者以外	
	男性	女性	男性	女性
出産者数(男性は配偶者が出産)	3,086	2,136	20	216
育児休業取得者数	809	2,027	4	187
育児休業取得率	26.2	94.9	20.0	86.6

注: 育児休業取得率=育児休業取得者数/出産者数×100

出産者数は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出産した人数

育児休業取得者数は、出産者数のうち、令和4年9月1日までに育児休業を開始した人数

資料: 東京都産業労働局「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表2-1-(2)-1-2 育児休業取得の状況の推移(都・全国)

<都>

(単位:%)

	事業所数	男性	女性
平成17(2005)年度	796	0.39	86.8
平成18(2006)年度		0.70	88.3
平成20(2008)年度	936	1.34	90.9
平成21(2009)年度	873	1.10	89.3
平成22(2010)年度	827	1.50	92.5
平成23(2011)年度	855	1.80	94.2
平成25(2013)年度	753	1.70	93.4
平成26(2014)年度	794	3.02	93.6
平成27(2015)年度	552	4.49	93.3
平成28(2016)年度	749	7.4	94.1
平成29(2017)年度	703	12.3	93.9
平成30(2018)年度	708	16.6	95.9
令和元(2019)年度	706	11.8	95.6
令和2(2020)年度	713	14.5	94.8
令和3(2021)年度		23.8	96.0
令和4(2022)年度		26.2	94.1

注1: 調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」、「郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の13業種、合計2,500社

注2: 平成19(2007)年度、平成24(2012)年度はデータなし

資料: 東京都産業労働局「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

<全国>

(単位:%)

	男性	女性
平成14(2002)年度	0.33	64.0
平成16(2004)年度	0.56	70.6
平成17(2005)年度	0.50	72.3
平成19(2007)年度	1.56	89.7
平成20(2008)年度	1.23	90.6
平成21(2009)年度	1.72	85.6
平成22(2010)年度	1.38	83.7
平成23(2011)年度	2.63	87.8
平成24(2012)年度	1.89	83.6
平成25(2013)年度	2.03	83.0
平成26(2014)年度	2.30	86.6
平成27(2015)年度	2.65	81.5
平成28(2016)年度	3.16	81.8
平成29(2017)年度	5.14	83.2
平成30(2018)年度	6.16	82.2
令和元(2019)年度	7.48	83.0
令和2(2020)年度	12.65	81.6
令和3(2021)年度	13.97	85.1

注1:調査対象の事業規模は5人以上

注2:平成23(2011)年度については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

注3:育児休業取得率＝出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数／調査前年度1年間(平成27(2015)年度調査については、平成25(2013)年10月1日から平成26(2014)年9月30日まで)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数。

資料:厚生労働省「令和3年度雇用均等基本調査(事業所調査)」

2. 男性の育児休業取得に当たっての課題

付表2-1-(2)-2 男性の育児休業取得に当たっての課題(都)

(単位:%)

	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度
男性自身に育児休業を取る意識がない	49.3	49.6	50.4	45.5	36.0
代替要員の確保が困難	66.1	73.1	67.2	65.5	68.8
前例(モデル)がない	38.6	33.0	31.8	31.1	26.0
休業中の賃金補償	38.7	37.4	33.1	37.3	34.9
職場がそのような雰囲気ではない	23.2	20.3	22.2	23.0	14.9
社会全体の認識の欠如	15.7	20.1	20.8	21.1	14.7
上司の理解が進まない	10.6	9.3	10.7	13.1	8.4
キャリア形成において不利になる懸念	12.1	11.2	9.5	15.2	11.4
その他	3.5	2.0	2.8	5.8	7.6
無回答	1.7	1.0	2.2	2.8	2.3

資料:東京都産業労働局「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

3. 男性の家事、子育て、介護、地域活動への参加

付表2-1-(2)-3 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと(都)

(単位:%)

	総数	男性	女性
夫婦や家族間のコミュニケーションをよく図ること	50.0	43.2	56.9
家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	47.5	41.6	53.4
各企業が働き方改革など労働環境整備を進めること	45.5	41.9	49.0
「男性も家事・育児を行うことは、当然である」という考えが社会に広まること	44.8	34.5	55.2
「男性も家事・育児を行うことは、当然である」という考えを男性本人が自覚すること	38.5	26.5	50.4
男性の家事・育児スキルが高まること	27.4	21.4	33.4
年長者・周りの人が当事者夫婦の考え方を尊重すること	27.2	19.8	34.6
男性が相談しやすい窓口があること	18.9	14.4	23.4
男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	18.1	17.0	19.3
男性が家事、育児をするための仲間づくりを進めること	17.8	13.5	22.2
その他	1.7	2.2	1.3
わからない・特に考えたことが無い	10.8	13.1	8.6

資料:東京都生活文化局 「令和4年度男性の家事・育児参画状況実態調査」

4. 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間

付表2-1-(2)-4 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間(都・全国)

<都>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成8(1996)年					
平成13(2001)年					
平成18(2006)年	11	0	29	17	57
平成23(2011)年	14	0	46	17	77
平成28(2016)年	29	0	80	12	121
令和3(2021)年	30	3	64	17	114

<全国>

(単位:分)

	家事	介護・看護	育児	買い物	合計
平成8(1996)年	5	1	18	14	38
平成13(2001)年	7	1	25	15	48
平成18(2006)年	10	1	33	16	60
平成23(2011)年	12	0	39	16	67
平成28(2016)年	17	1	49	16	83
令和3(2021)年	30	1	65	18	114

注1 週全体の時間である。

資料:総務省「令和3年社会生活基本調査」

5. 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

付表2-1-(2)-5 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ(都)

(単位:%)

	男性が家事・育児を行うことは当然だ	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	男性は家事・育児に参画すべきという風潮がある	男性は、家事・育児に参画すべきではないという風潮がある	家事・育児を行うことが男性の人的成長につながる	職場にいい影響を与える	職場に悪い影響を与える	男女問わず夫婦で収入が多い方が働くことは合理的だ	夫は家事・育児をするよりも、働いた方が収入が多くなる	女性の労働力が増加し、社会にいい影響を与える	男性の労働力が減り、社会にとってマイナスになる	夫婦間の関係にいい影響を及ぼす	夫婦間の関係に悪い影響を及ぼす	子供にいい影響を与える	子供に悪い影響を与える	夫が家事・育児をするかどうかは、夫又は妻の育った環境が影響する	その他	
全体	63.7	5.4	28.4	6.0	36.2	23.7	3.4	20.1	8.2	19.7	2.3	47.1	1.6	48.1	0.8	23.8	1.2	
男性	全体	62.3	7.3	30.6	5.2	29.2	20.0	4.8	20.3	9.1	14.4	3.4	39.2	1.8	37.6	1.1	17.7	1.4
	18-19歳	70.4	8.6	33.3	18.5	38.3	37.0	7.4	14.8	11.1	27.2	3.7	49.4	9.9	56.8	3.7	25.9	-
	20代	61.8	5.0	28.0	7.5	30.7	22.2	6.4	23.3	8.6	16.6	2.5	41.8	1.7	36.6	0.8	20.5	0.8
	30代	65.9	7.1	30.2	4.9	30.5	25.2	5.3	20.0	11.9	12.8	4.0	41.7	2.1	41.9	1.3	16.6	1.7
	40代	62.6	7.7	31.4	3.6	27.9	17.4	4.8	22.5	9.1	13.9	3.6	36.4	1.4	39.8	1.1	17.2	1.5
	50代	56.6	7.2	33.4	5.6	29.4	16.6	3.8	18.8	5.9	13.8	3.1	36.3	1.3	28.8	0.3	17.2	1.6
	60代	56.4	9.9	28.9	2.2	23.8	9.2	1.8	15.0	5.1	14.3	2.2	36.3	0.4	26.0	0.7	16.1	1.1
女性	全体	65.1	3.4	26.1	6.8	43.2	27.4	2.1	19.9	7.3	25.1	1.2	55.2	1.4	58.6	0.5	30.0	0.9
	18-19歳	68.5	3.0	28.9	14.0	46.0	42.2	2.6	16.2	3.4	41.7	1.3	64.3	2.6	63.4	0.4	32.3	0.4
	20代	68.5	4.6	29.6	9.7	44.4	34.1	3.5	21.8	8.1	26.6	2.2	61.8	1.3	62.4	0.5	34.9	0.5
	30代	71.0	3.1	25.5	5.4	43.2	28.0	1.8	18.3	8.4	22.8	1.0	57.6	1.8	63.2	0.3	29.4	0.8
	40代	59.7	3.3	23.0	5.8	40.9	21.3	2.5	20.0	8.4	19.2	0.6	51.1	1.0	57.4	0.6	28.6	1.5
	50代	53.0	4.0	27.5	6.4	44.2	24.3	0.8	26.7	6.8	27.5	2.4	47.0	-	50.6	-	29.9	2.0
	60代	58.0	2.8	25.2	3.6	42.4	15.6	1.2	19.2	4.4	24.4	-	44.4	1.2	42.4	1.2	25.6	0.4

資料:東京都生活文化局「令和3年度男性の家事・育児参画状況実態調査」

2-1-(3) 男女平等参画に向けた意識改革

1. 性別役割分担意識の変化

付表2-1-(3)-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について
(全国) <全体> <男女別>

<全体>

(単位:%)

	賛成			反対			わからない
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	どちらかといえば賛成	反対	
平成16年11月調査	45.2	12.7	32.5	48.9	27.4	21.5	5.9
平成19年8月調査	44.8	13.8	31.0	52.1	28.7	23.4	3.2
平成21年10月調査	41.3	10.6	30.7	55.1	31.3	23.8	3.6
平成24年10月調査	51.6	12.9	38.7	45.1	27.9	17.2	3.3
平成26年8月調査	44.6	12.5	32.1	49.4	33.3	16.1	6.0
平成28年9月調査	40.5	8.8	31.7	54.3	34.8	19.5	5.2
令和元年9月調査	35.0	7.5	27.5	59.8	36.6	23.2	5.2
令和4年11月調査	33.5	4.0	29.4	64.3	38.2	26.1	2.2

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和4年度)

<男女別>

(単位:%)

		賛成			反対			わからない
		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	どちらかといえば賛成	反対	
平成16年11月調査	男性	49.8	14.6	35.1	43.3	25.0	18.3	7.0
	女性	41.3	11.0	30.2	53.8	29.5	24.2	5.0
平成19年8月調査	男性	50.7	15.9	34.8	46.2	26.2	20.0	3.1
	女性	39.9	12.0	27.8	56.9	30.7	26.2	3.2
平成21年10月調査	男性	45.8	11.9	34.0	51.1	30.4	20.7	3.1
	女性	37.3	9.5	27.8	58.6	32.0	26.6	4.0
平成24年10月調査	男性	55.2	13.3	41.8	41.0	25.2	15.8	3.8
	女性	48.4	12.4	36.0	48.8	30.4	18.4	2.8
平成26年8月調査	男性	46.5	14.2	32.3	46.5	32.0	14.5	7.0
	女性	43.2	11.2	32.0	51.7	34.2	17.4	5.1
平成28年9月調査	男性	44.7	9.4	35.3	49.4	32.2	17.2	5.8
	女性	37.0	8.3	28.7	58.5	37.0	21.5	4.5
令和元年9月調査	男性	39.4	8.6	30.8	55.7	34.4	21.2	4.9
	女性	31.1	6.5	24.6	63.4	38.5	24.9	5.5
令和4年11月調査	男性	39.5	5.3	34.2	58.3	35.6	22.7	2.2
	女性	28.4	3.0	25.4	69.4	40.4	29.0	2.2

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和4年度)

2. 男女平等意識について

付表2-1-(3)-2-1 男女の地位の平等感<家庭生活>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=186)	9.7	51.6	30.1	7.5	-	1.1
全国 (n=2,847)	9.0	50.8	31.7	7.0	1.0	0.6

付表2-1-(3)-2-2 男女の地位の平等感<職場>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=186)	14.0	45.7	30.1	7.0	1.6	1.6
全国 (n=2,847)	16.0	48.1	26.4	6.5	1.2	1.8

付表2-1-(3)-2-3 男女の地位の平等感<社会全体>(都・全国)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない
東京都 (n=186)	15.6	68.8	11.3	4.3	-	-
全国 (n=2,847)	14.0	64.7	14.7	4.2	0.6	1.7

資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和4年度)

3. 各分野で女性リーダーが増えることへの影響について

付表2-1-(3)-3 女性リーダーが増えることへの影響(都)

(単位:%)

		男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる	多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される	女性の声が反映されやすくなる	男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる	人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる	男性の家事・育児などへの参加が増える	労働時間の短縮など働き方の見直しが進む	国際社会から好印象を得ることができる	保育・介護などの公的サービスの必要性が増大し、家計負担及び公的負担が増大する	男性のポストが減り、男性が活躍しづらくなる	今より仕事以外のことが優先され、業務に支障を来すことが多くなる	その他	特にない	わからない
	全体	76.4	69.0	61.9	52.4	42.7	42.0	30.5	22.5	9.1	3.4	3.2	1.9	1.9	2.3
男 性	全体	74.5	69.1	57.0	49.2	44.2	38.7	26.8	25.7	7.6	4.7	3.6	1.5	2.2	1.7
	20代	66.4	56.4	58.2	52.7	36.4	42.7	30.9	21.8	1.8	8.2	2.7	1.8	4.5	5.5
	30代	66.4	61.3	47.9	56.3	33.6	42.0	33.6	21.0	8.4	7.6	8.4	2.5	3.4	1.7
	40代	75.8	72.5	58.8	49.7	43.1	39.2	30.7	29.4	11.8	3.9	4.6	2.6	1.3	1.3
	50代	72.9	74.5	56.4	47.9	42.0	38.8	23.4	25.0	5.3	4.8	2.7	1.1	2.7	0.5
	60代	84.1	74.5	59.2	47.1	49.7	35.7	22.3	31.8	5.7	1.9	3.8	1.9	1.3	1.3
	70歳以上	77.5	68.7	57.7	43.4	54.4	35.7	23.6	24.2	11.0	3.3	1.1	-	0.5	1.6
女 性	全体	78.4	69.3	66.3	55.4	41.6	44.9	33.7	19.6	10.4	2.2	2.8	2.3	1.5	2.6
	20代	76.8	74.1	73.2	64.3	39.3	49.1	33.9	24.1	10.7	0.9	5.4	3.6	1.8	1.8
	30代	79.7	74.7	72.8	68.4	41.8	56.3	46.8	18.4	8.2	2.5	3.2	4.4	1.3	1.3
	40代	78.7	72.7	64.8	64.8	39.4	51.4	38.9	20.8	11.1	3.2	3.7	1.9	1.4	0.9
	50代	83.3	73.1	64.0	51.1	41.4	39.8	29.0	21.5	10.8	0.5	3.2	3.2	0.5	2.7
	60代	80.3	70.1	69.4	49.7	48.3	46.3	34.0	20.4	12.2	1.4	0.7	-	1.4	0.7
	70歳以上	74.3	56.3	59.0	39.6	41.0	32.0	23.9	14.0	8.6	3.6	1.8	1.4	2.7	6.8

資料:東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年度)

2-1-(4) 社会制度・慣行の見直し

1. 男女の地位は平等になっているか

付表2-1-(4)-1 男女の地位の平等感(都)

(単位:%)

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇	女性の方が非常に優遇されている	わからない	無回答
家庭生活	11.6	47.0	26.8	6.8	1.1	5.1	1.7
学校教育	3.0	16.6	67.5	2.3	0.7	8.1	1.8
自治会やNPOなどの地域活動の場	6.4	29.4	36.0	6.0	0.8	19.4	2.0
職場	17.5	45.1	21.6	6.1	0.9	6.4	2.4
社会通念・習慣・しきたりなど	21.2	55.3	14.8	2.6	0.4	3.8	2.0
政治	40.2	42.7	9.6	1.0	0.4	4.2	2.0
法律や制度	15.4	35.9	32.8	4.8	0.9	8.0	2.1
全体として	11.4	60.1	19.5	1.6	0.5	4.8	2.3

資料:東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」(令和2年度)